

障害者の雇用について

吉川 幸喜 議員

問 障害者である職員の確認方法及びこれまでの障害者雇用率について、お聞かせください。今後も引き続き法定雇用率を達成できるよう障害者の採用を実施いただくよう要望いたします。

答 障害者である職員の確認は障害者手帳により行っております。障害者雇用率については、平成20年度から平成25年度まで法定雇用率を達成しておりました。平成26年度以降は、障害者枠での職員募集を毎年続けてまいりましたが、法定雇用率を下回っております。今年度は、採用により2.36%になりましたが、法定雇用率が2.3%から2.5%に引き上げられております。引き続き法定雇用率を達成できるよう努めてまいります。

教育費の負担軽減について

林 浩史 議員

問 教育費の負担は増大するばかりで、一方、子育て世帯の所得水準は、近年、他の世帯に比べて低迷している。そのような中、更なる教育費負担軽減策が必要となるが、市の各種教育費負担軽減策について、制服等のリユースについて、こどもプレミアム券発行、給食費の値下げについて聞く。併せて無料塾に関する支援についても聞く。

答 現状の要保護・準要保護就学援助、私立幼稚園就園奨励費補助、多子世帯・ひとり親家庭等への支援制度については漏れ落ちなく適切な運用に努めます。リユースについても引き続き取り組みます。こどもプレミアム券の発行、給食費の値下げは現状では困難な状況です。無料塾の役割は認識しており、今後も協力してまいります。

防災及び災害後の対応について

北尾 百合子 議員

問 近年は大災害続きであり、本市でも市民の方々の命や財産を守っていく上で、様々な視点から災害に備えることが重要となってきますが、万一災害に遭ってしまうと皆動揺してしまいます。被災されたり危険な箇所を見つけれられた時、どこに通報、連絡すべきですか？災害後のパニックの軽減や防災に対する意識を高めてもらう意味でも、再度災害時に関する連絡先の配布を要望します。

答 国・県が管理する河川や道路が被災する場合もあれば、市の公共物が被災する場合もあり、担当する機関や連絡先が不明な場合は、まずは市へ連絡ください。市で対応できない場合は、国・県へ引継ぎを行ったり、担当官署の連絡先を説明するなど、適切な対応に努めます。

本市職員の人員について

金銅 成悟 議員

問 まちづくりから災害時の対応にいたるまで、様々な業務に適切に対応していくためには、十分な人員の確保が必要です。本市職員の人数、市内在住者の割合及び人員配置についてお聞かせください。まちづくりに欠かせない技術職員の人員確保及び災害時にいち早く対応できるよう市内在住職員の確保に尽力いただくよう要望します。

答 平成30年4月1日現在、正規職員は566名で、市内在住者の割合は37.5%です。職員配置については、将来的な職員構成及び業務量の増減を考慮し、適切に行っております。まちづくりには技術職員が、災害時の対応には市内在住者が、一定数必要でありますので、この点も考慮し、人材確保について考えてまいります。

税を考える週間 11月11日(日)～11月17日(土)

★くらしを支える税★

国税庁ホームページでは、動画等で、税の仕事や消費税軽減税率制度等の情報を紹介しています。また、ツイッターでも各種情報を提供しています。

税を考える週間

検索



※上記コードのURLは今後変更する場合があります。